

住宅制度改革以降の中国の人口移動と地域構造：不動産価格と社会的諸要因に注目したフィールド調査

阿部, 康久
九州大学大学院比較社会文化研究院：准教授

桑, 雯月
九州大学大学院比較社会文化研究院：博士課程

楊, 楠
九州大学大学院比較社会文化研究院：博士課程

高, 寧
北京語言大学東京校：専任講師

<https://hdl.handle.net/2324/7402121>

出版情報：pp.1-253, 2025-11-20. Hanashoin
バージョン：
権利関係：



第2章

近年の農村出身移住者の就業地域と定住希望地

—河南省三門峽市A村出身者を事例として—

I はじめに

1960年代までの米国や西欧においては、国内での人口移動の傾向として、産業革命を契機として、国土の周辺部に位置し豊富な余剰労働力を抱える農村部から、中心部に位置し工業をはじめ雇用に恵まれた都市への移動がみられていた。その後、先進諸国では1970年代に反都市化や人口移動転換と呼ばれる、大都市地域からの人口の流出超過が確認されるようになった（石川，2001）。さらに2000年代に入ると、通信技術の発展により、人々は地方の遠隔地に住みながら仕事をするのが可能になった。近年においては反都市化と呼べるほど、大都市地域からの顕著な人口流出はみられないものの、地方における雇用機会の創出や大都市とは異なる生活環境の追求といった理由により、大都市から農村部に移住する人々はみられる¹⁾。

これに対して、戸籍制度により人々の居住地が厳格に規制されてきた中国においては、人々の居住地選択のあり方は、欧米諸国とは大きく異なっている。中国では、改革開放政策が実施され始めた1978年以降、沿海部の産業発展にともない、大量の労働力が必要とされるようになった。1984年には農村から都市への移動制限が緩和され、「農民工」と呼ばれる農村からの出稼ぎ労働者の人口移動がみられるようになった（張，2019）。このような内

1) 1970～80年代における、人口移動のパターンを概観した石川編（2001）によれば、このような人口移動の傾向は先進国内においても国ごとに多様であり、その要因についても、多くの仮説はあるが論証することが難しいとされていた（石川，2001，pp.13-15）。森川（2010）によると、人口や就業地が都市から農村地域へ移動する反都市化現象は、1970年代にアメリカ合衆国に発生して西ヨーロッパに広がったという。その後、アメリカ合衆国では1980年代半ばには終焉を迎えたのに対して、旧西ドイツでは1970年代末から80年代初頭に始まり、1980年代半ばにはむしろ強化され、2003～2004年頃まで続いたとされている。田中（2017）によると東京都と神奈川県・千葉・埼玉の三県を合わせた東京圏の転入超過者数をみると、1990年代前半に減少した時期が存在している。ただしその後の1997年からは転入者数は増加に転じ、東京への人口集中は再び顕著になっている。このように、統計レベルでみると大都市からの転出者数が転入者数を顕著に上回っていた時期は、それほど多くはないといえる。

陸農村部から大都市への出稼ぎ労働者の移動は1980年代末頃から顕著になっていったが（葛・屈，1993；嚴，2005），その移動者数は2004年頃からは伸びが停滞し始め，工場等での労働者の確保が難しくなった（阿部・範，2010；丸川，2013）。また，出稼ぎ労働者の人口移動は中国の工業化に貢献する一方で，経済発展の地域間格差の出現，都市化の過剰な進展，移住者の社会保障受給の制限，移住者の子どもの就学問題，農村部での労働力不足と農業生産力の低下等の問題を引き起こしてきた。

中国における農村からの出稼ぎ労働者の移住や就業をめぐる近年の状況をまとめると，以下の点が指摘できる。Mohabir et al. (2017) によれば，経済情勢の変化により旧来の出稼ぎ労働者が出身地に帰還する傾向にある一方で，若い世代の出稼ぎ労働者は，依然として大都市に憧れを抱き，都市に引き付けられているという。小島（2018）は，このような若い世代の出稼ぎ労働者では，最終学歴や居住資格が多様化するとともに²⁾，労働強度の高い仕事を避ける傾向があること等の特徴を指摘している。陳（2011）も，かつては出稼ぎ労働者の就業業種は製造業等に集中していたが，2000年代に入って若年層を中心にサービス業への就業も増加しており，出稼ぎ労働者にとって沿海部の製造業の魅力が低下している可能性を示唆している。このような状況に加えて，中国では現在でも特に大都市部においては戸籍制度が厳格に存在している点や，大都市における生活コストが高騰している影響もあり，出稼ぎ労働者の出身地への帰還移動も顕著になっている。

潘・卓（2010）が指摘するように，出稼ぎ労働者は，出稼ぎ先にて強い疎外感やストレス，高い生活費に直面しがちであり，出身地への帰還を望む人が多いのが実情である。彼ら・彼女らは，専門的な技能や資本を持たず得られる所得水準も低いため，物価水準が高い出稼ぎ先の都市において幸福感を得ることが難しく，出身地への帰還意欲が強くなるといえる（楊，2016；廖・遲，2018）。とりわけ，住宅価格の高騰による住宅購入や戸籍取得の難しさは，他地域出身者らが大都市に定住することの大きな制約となっており，移住先の都市で管理職的な地位に就いているホワイトカラーの移住者であっ

2) このような農村出身者の高学歴化にともない，村外で就業する人の就業や居住のあり方も多様化しつつある。本稿では，出身地を離れて働く農村出身者の就業形態のうち，比較的短期間の就業を行い就業期間が終了した後は出身地に帰ることを想定して行う就業を「出稼ぎ」と表現することとし，それ以外の形態で就業する場合を含める場合は「村外就業」という用語を用いる。

でも、住宅取得と結婚の困難さから仕事を辞めて出身地に戻る人が多いほどである（阿部・華，2016）。このように農村出身移住者の多くが出稼ぎ先地域としてきた大都市では、農村部にある出身地との生活費の違い等、生活・定住していく上での大きな制約が存在している。特に2000年代以降、北京や上海等の大都市では急速な経済発展にともない不動産価格等の物価の上昇が顕著になっている。また、戸籍制度の存在のため、子どもの初等教育や医療保険制度への加入等でも制限を受ける例がみられる³⁾。

一方、中国政府も2000年には「西部大開発」と呼ばれる開発政策を、また2004年には本稿で取り扱う河南省を含む地域を対象とした「中部地区振興」政策を提示し、中西部地域の経済振興を図ることで内陸部から沿海部への移動者数を抑制しようとする政策を執ってきた。

さらに、人口移動に大きな影響を与えてきた戸籍制度のあり方も見直されはじめている。第1章でも述べたように、2014年には中国政府は「新しい都市化計画」という政策方針を公布した。ここでは、中西部地域での新たな都市圏の形成を目指した開発計画に加えて、中小規模都市での定住・就学・戸籍取得の条件緩和を図り、地域経済の発展や均衡ある都市化の進展を図るとしている（中国中央人民政府，2014）。

この計画では特に、内陸部への労働力移動を促進するための中西部地区における大都市圏の建設、都市間の交通網の整備、出稼ぎ労働者の親に同行している子供の教育権の保障といったいくつかの政策が実施された。また同年には「戸籍制度改革の更なる推進に関する国务院意見」が出され、2020年までに1億人の農村業移住者等を郷鎮（小規模な都市地域）レベルの地域に移し、定住させるという目標が示された⁴⁾。このような施策の目的は、中小規模都市の開発や環境整備を促進することで、農村部から大都市への過剰な人口流入を抑制しようとしたものであった。

3) 前章で述べたように、この厳格な戸籍制度と不動産価格の高騰には、大きな関連性があることも重要である。楊（2011）によると、中国の人々が住宅を購入する社会的・制度的背景として、①住宅保有の有無により周囲の人々からの評価が決まるという側面があり、とりわけ結婚する際には持ち家の保有が必須という価値観が強いこと（林・林，2020，p.28）、②大都市では戸籍を取得し住民サービスを受けるためには、自己所有の住居に住む必要があること、③賃貸住宅に居住する人の居住権が十分に保証されておらず、賃貸契約の一方的な解除や家賃の値上げ等が行われることがあること、が指摘されている。このような状況の中で中国の都市では人々の間に持ち家を所有する必要性が生じており（楊，2011，p.233）、不動産価格と住宅費、さらには物価全般の高騰をもたらす要因になっている。

4) 「新しい都市化計画」の現状や課題については、岡本（2022）や李（2022）が詳しい。

その後は、2019年3月に公表された「2019年新型都市化建設の重点任務（2019年新型城鎮化建設重点任務）」にて基準の緩和が行われた（中国国家發展和改革委員会、2019）。このように「新しい都市化」計画では、特に中小規模都市において戸籍取得条件を柔軟化し、移住者が社会保障を受ける権利を得やすくすることで、移住者の都市への定住を推進している⁵⁾。このような政策の変化は、農村出身移動者の就業地選択や将来的な定住先の選定に大きな影響を与えていく可能性がある。

その一方で「新しい都市化計画」に対しては、移住者の受入数が多い城区人口500万人以上の大都市での戸籍取得制限が継続していること等から、農村出身移動者への社会保障の提供を図る上での効果は十分でないとの評価もみられる（岡本、2022；李、2022）。しかし、2019年のさらなる政策変更の結果、居住制限が撤廃・緩和されることになった城区人口500万人未満の都市は、中国の都市の中でも、かなりの数を占めている点には留意する必要がある。

中国政府が2014年に示した「都市の規模による区分基準」に基づくと、中国の都市は「城区」⁶⁾の常住人口数に応じて第1章の第2表のように分類されている。

本稿で取り上げる河南省の場合は、省都である鄭州市の城区人口が534.5万人（2020年時点）であり、上記の基準では居住制限緩和の対象とはなっていないものの、実際には同市でも2019年には「（当該都市にて）社会保険料を6カ月間以上納付していること」等の条件のいずれかを満たす人であれば戸籍取得が可能になっている（鄭州市公安局、2019）。このように500万以上の都市においても、一律に厳格な戸籍制限を維持しているとはいえず、受入れ許容人数を考慮しながら戸籍付与を進めている都市もある。以上のような事例があるにもかかわらず、中国の研究者の間でも、戸籍制限の緩和・撤廃が行われている都市の範囲については、明確な整理がされておらず、地域的な理解を欠いたまま、政策の解説・評価や課題の指摘・提言等を行った研究もある⁷⁾。

5) また農村政策としても、中国政府は2006年頃から「新農村建設」と呼ばれる政策を打ち出し、都市・農村間での経済格差の解消や農村の居住環境の改善、さらには集落システムの再編を意図した政策を推進している（小野寺、2011）。

6) 「城区」の定義としては、市が管轄する区や区を設置していない市において、区政府および市政府所在地の「実際に建築物が連担している地域にある居民委員会の所轄区域等」とされている（中国國務院、2014）。

その一方で、実際には戸籍取得条件を緩和している都市が増加しているにもかかわらず、農村出身者の都市戸籍取得者は政府の計画通りには増えていないとみられている⁸⁾。その理由としては、農村出身者が保有する出身地の農業戸籍⁹⁾には「農地」使用権や農業補助金等の権利が付随していることも一因である。すなわち、将来都市にて就業が難しくなった場合に帰農するための「保険」という意味合いから、農村出身者自身が農業戸籍の保持を希望していること等が指摘されている（聂・曹，2017；川村，2020 等）。

このような状況も踏まえて、農村出身者の近年の就業地選択について、実態の把握や展望を行った研究も行われている。例えば申（2009）は、出稼ぎ労働者の就業地が大都市から県レベルの都市地域にシフトしつつあり、このような地域に住宅を購入して定住する農村住民が増加している現象やその課題を報告している。周・周（2014）は住宅価格の高騰にともなう出稼ぎ労働者の大都市への定住意識の変化について、詳細なアンケート調査により分析し、その将来の定住先として、出身地に近い中小規模都市が有力であることを示している。同論文の主張は、その後の聂・曹（2017）や彭・張（2017）の論考でも言及されており、重要な論点を提示した研究である。

その一方で、劉・孟（2018）のように、就業・定住先地域として大都市と中小規模都市を比較し、依然として大都市に出稼ぎ先としての優位性がある点を指摘した研究もある。以上のように「新しい都市化計画」や大都市での生活費の高騰、実質賃金の差の縮小といった条件下での農村出身移動者の就

7) その一因として、都市分類の基準となる城区人口という指標が、中国の研究者の間でも、あまりなじみがない点が挙げられる。城区人口という指標は、元来、都市計画等の分野で使用されてきたが、各都市の城区人口は『中国城市建设統計年鑑』等の限られた資料にしか掲載されていない。そのためか、例えば、具体的な地域を対象とした少ない研究例である陳・龔・隋（2016）をみると、2014年における中国中部地域の規模別都市数が挙げられているが、省別にみた都市数等に不自然な点もある。そのため、当初は対象都市についての理解が進んでいなかった可能性もある。また2014年時点では、戸籍制限撤廃の対象となる都市が城区人口50万人以下の都市に限られていたため、具体的な施策内容への関心が乏しかった可能性もある。英語論文でも「新しい都市化計画」を紹介・論評したものの中で、戸籍取得制限の緩和について言及した論文は、管見の限り Wang et al. (2015) による紹介がある程度であった。

8) 中国国家発展と改革委員会（2022）によると、中国政府は2022年にも「新しい都市化計画」をさらに推進するために一部都市にて戸籍制限をさらに緩和する政策を出している（趙，2022）。

9) 農民に対する補助金制度の概要については池上（2012，pp.145-153）に詳しい説明がある。また「農業戸籍」の呼称は、2016年から「農業家庭戸籍」という呼称に変更されているが、農業戸籍保有者に対する上記の補助金制度自体には変更がないため、本稿では「農業戸籍」という表現を使用し続けることにした。

業地選択や将来的な定住希望地の分析については、前述した申（2009）や周・周（2014）、劉・孟（2018）の研究を除けば、まだ十分な実態調査に基づく論考は少なく、議論が分かれているのが現状である。

とりわけ、中国国内の研究をみても、戸籍制限の緩和・撤廃都市の範囲やその実態、農村出身者の出稼ぎ先や定住先として、どのような地域を想定するかという点については、十分には議論がなされていないと考える。そのため、実際の村外就業者の就業状況や将来の定住希望地域について、戸籍取得条件の変化を踏まえた上で、さらなるフィールド調査に基づいた論考が必要である。

そこで本研究では、「新しい都市化計画」発表後の内陸部中部地域における農村出身者を対象として、アンケート調査とインタビュー調査に基づいて村外就業者の就業地と将来の定住希望地について検討していく。とりわけ、生活費の上昇といった経済的要因、公的サービス受給の必要性という観点に加えて、戸籍政策変更の影響も踏まえながら、農村出身者の就業地と定住希望地選択の背景を検討することを目的とする。

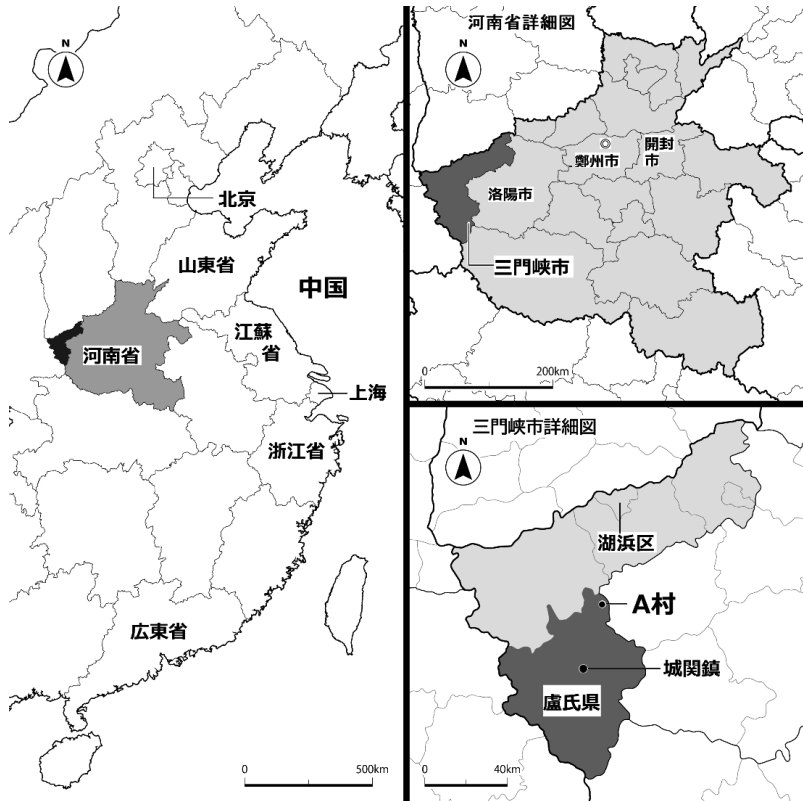
Ⅱ 対象地域の概要と研究方法

1. 対象地域の概要

本章の調査対象地域がある河南省は黄河の中下流域に位置している。人口は9,937万人と全国の省の中で3番目の規模を有しており（2020年末時点）、1990年代以降、多くの出稼ぎ労働者を送り出してきた地域の1つである。2014年の河南省の出稼ぎ農民に関する調査報告によると、河南省の農村世帯の実に85.1%が出稼ぎ労働者を送り出しているとされている（河南省統計局, 2014）。省内には省都である鄭州市のほか、洛陽市（城区人口199.3万人）・開封市（同110.2万人）といった比較的規模が大きな「地級市」（日本でいえば都府県に近い面積を有する地域）レベルの都市が存在している（中国国務院第七次全国人口普查領導小組辦公室編, 2022）。

A村は河南省三門峽市盧氏県官道口鎮にある村である（第1図）。三門峽市は河南省にある人口204万人（2020年時点¹⁰⁾の地級市（日本の県に相当する面積を有する）と呼ばれる地域である。山西省、陝西省と接する山がち

10) 中国国家统计局城市社会経済調査司編（2022）による。



第1図 調査対象地域

な地域であるが、中心部である湖浜区等（2019年の城区人口は47.0万人）に、ある程度都市化した地域が存在する¹¹⁾。

盧氏県は、三門峡市の中でも山岳地域にある丘陵地である。三門峡市は2020年まで中央政府から貧困地域に指定されていたが、中でも盧氏県は2021年3月現在で農村振興支援を受ける重点県に認定されていた（河南省人民政府，2020；盧氏県人民政府，2019；三門峡西部在線，2021）。

調査対象地域となったA村は、山や川、丘陵地が多く、山岳地域にある同県の縮図ともいえる。村長によると、村には310世帯があり、戸籍保有者は1,010

11) 中国住房和城郷建設部（2020）による。ただし、他の都市の城区人口は、すべて前述した中国国務院第七次全国人口普查領導小組辦公室編（2022）による2020年のデータを用いている。

人であり、1世帯あたり1～2人程度の村外就業者を送り出している。同村の産業は主に農業が中心であり、トウモロコシ、タバコ、リンゴが主要作物である。村長へのインタビューによると、村人は一人当たり1,333㎡程度の農地の使用権を与えられており、一世帯当たりの年収は3～4万人民币¹²⁾程度であるという。主産物であるトウモロコシ栽培による収入は豊作でも1.5～2万元程度、不作なら1万元に満たない額である。資金がある農家では商品作物であるタバコを栽培しているものも数軒あり、このような農家の年収は10万元程度あるという（後述するID18へのインタビュー内容による）。

同村の近くには都市的地域はなく、省都である鄭州までは約300kmの距離がある。より近くにある都市的地域としては、三門峡市区部や盧氏県の中心部である城関鎮といった地域があるが、三門峡市区部までは約55km、県の中心部までも約47kmの距離がある。学校や医療機関、商業施設へのアクセスも悪く、例えば最寄りのスーパーマーケットは自動車で30分程度かかる距離にある。また、子どもをある程度の水準の学校に通わせるためには、市や県の中心部にアパートを借りて下宿させる必要がある。多くの村民は、こうした不便さや就業機会の少なさを抱えながら生活しており、村外就業者らの就業地や定住地について検討するには、適切な調査対象地域であると考えられる。

2. 研究方法

本研究では、A村からの村外就業者¹³⁾と村外就業からの帰還者及び村外就業経験がない村民を対象に、移住行動に関するインタビューとアンケート調査を実施した。はじめにアンケート調査の実施方法を説明していく。アンケート調査は、村外就業者の多くが帰省する春節の時期を含める必要性から、2022年1月から3月までの期間に実施した。実施に当たっては、新型コロナウイルス対策のため、主に中国のSNSによるアンケートフォームを使用した。

アンケート回答者数は村の戸籍人口1,010人の20.2%にあたる204人であり、学生を除く18歳～60歳までの人を対象とした。最終的に調査対象となった村民の3割程度から回収できたと考えられる。また、回答者を村外就業者、村外就業を終えて村に戻って来た村外就業帰還者、村外就業未経験者の3つ

12) 1人民币は、約18.2日本円（2022年2月時点）である。

13) 実際には、A村がある官道口鎮外にある県の中心部や県外の地域にて居住・就業する人を指す。

のカテゴリーに分類して、それぞれの質問内容に回答してもらった。その結果、村外就業者 87 人、村外就業帰還者 50 人、村外就業未経験者 67 人から回答が得られた。3つのカテゴリー別の回答率については、母集団の数を特定できるデータが存在しないため不明であるが、SNSを用いた調査だったため、村外就業者を多く出している若い世代の回答率が高いとみられる。

回答者の年齢構成をみると、村外就業者と帰還者では 35 歳以下¹⁴⁾の人がそれぞれ全体の 78.2%と 80.0%を占めているのに対して、未経験者では、36 歳以上の人が 53.7%を占めており、村外就業を行う人の多くは比較的若い年齢層の人が多いといえる。また、性別をみると、村外就業者では男性が 87 人のうち 53 人と 60.9%を占めているのに対して、帰還者と未経験者では、女性がそれぞれ 35 人（帰還者の 70.0%）、42 人（未経験者の 62.7%）を占めている。また村外就業者の中でも、特に 36 歳以上の人では、男性が占める割合が 68.4%とさらに高くなっている。女性では、子どもの教育等の理由で、村外就業を行わない人や短期間¹⁵⁾の村外就業後に、出身地に戻る人が多い点が指摘できる（第1表）。

また回答者らの最終学歴をみると、全体の 50%、村外就業者と村外就業帰還者では 60%以上の人が短大相当以上の最終学歴を有している。SNS による調査¹⁶⁾のため、回答者に偏りがあることも考えられるが¹⁷⁾、農村地域においても、若年層では教育レベルが向上しているといえる（第2表）¹⁸⁾。ただし後述するインタビュー調査対象者の例をみると、大卒者 5 人のうち 3 人が短大相当の学校を卒業しており、ブルーカラー的職種にて就業していた人もみられた¹⁹⁾。農村地域出身者では都市出身者に比べると相対的に社会

14) 事前の情報収集にて、同村出身者で村外就業に出る人は 35 歳までの年齢の人が多くとされていたこと等から、本調査では、この年齢を含む区分にてアンケート票を作成した。

15) 村外就業帰還者 50 人の村外就業期間は 1 年以内が 15 人、5 年以内が 17 人、5 年超が 15 人、未回答が 3 人であった。これに対して、調査時点で村外就業中だった人の就業期間は 1 年以内が 8 人、5 年以内が 32 人、5 年超が 43 人、未回答が 4 人、5 年を超えて村外就業を続けている人が多かった。帰還者では、5 年以内の短期的な村外就業の後に出身村に戻った人が多いといえる。

16) SNS での回答が難しい人に対しては、電話による回答や家族等による代理入力を依頼した。

17) 筆者が 2023 年 9 月に浙江省杭州市にて行った他地域出身労働者 217 人に行ったアンケート調査でも短大相当以上の最終学歴を有する人が 60%を占める結果が得られた。

18) 2022 年の中国の大学進学率は約 57.8%であった（植野、2023）。

19) このようにアンケート回答者には高学歴者も含まれているため、本稿の調査対象者で村外にて就業している人や村外就業から帰還した人の総称としては「出稼ぎ」という用語に代えて「村外就業者」や「村外就業帰還者」という用語を用いる。

第1表 アンケート回答者の概要

		村外就業者	村外就業帰還者	村外就業未経験者	計
35 歳以下	男	40 (58.9%)	9 (22.5%)	6 (19.4%)	55 (39.6%)
	女	28 (41.1%)	31 (77.5%)	25 (80.6%)	84 (60.4%)
	小計	68	40	31	139
36 歳以上	男	13 (68.4%)	6 (60.0%)	19 (52.8%)	38 (58.5%)
	女	6 (31.6%)	4 (40.0%)	17 (47.2%)	27 (41.5%)
	小計	19	10	36	65
計		87	50	67	204

注) 括弧内の数値は、同一カテゴリ内の男女比で、その差が大きい項目を網掛けで表示した。
資料：アンケート調査による。

第2表 アンケート回答者の学歴

	小学校	中学校	高校	大学(短大相当含)以上	計
村外就業者	0	21 (24.1%)	12 (13.8%)	54 (62.1%)	87
村外就業帰還者	1 (2.0%)	9 (18.0%)	8 (16.0%)	32 (64.0%)	50
村外就業未経験者	11 (16.4%)	24 (35.8%)	16 (23.9%)	16 (23.9%)	67
計	12 (5.9%)	54 (26.5%)	36 (17.6%)	102 (50.0%)	204

資料：アンケート調査による。

の評価が低い学校にしか進学できない可能性もある。

このように SNS によるアンケート調査のため回答者に偏りがあるほか、質問項目の設定にも制約も生じてしまった。これらの問題点を補うために、本調査ではアンケート回答者のうち、帰省中の村外就業者と帰還者ら 21 人に対してインタビュー調査を実施し、村外就業の動機と現状、今後の村外就業への意向、将来の定住希望地等について半構造化インタビュー調査を行った²⁰⁾。

インタビュー対象者 21 人(男性 14 人、女性 7 人)の属性別内訳をみると、戸籍に関しては「新しい都市化計画」が施行されたにもかかわらず、全員が A 村の戸籍のままであった。現在の居住地をみると A 村が 9 人、市や県の中心部で働いていた人が 5 人、鄭州・洛陽・開封といった省内の他都市で働いていた人が 2 人、沿海部にある大都市で働いていた人が 5 人であった。村

20) ID21 について村外就業未経験者であるが、市中心部地に住む孫の育児のために村外に居住予定のため、インタビュー対象者に含めることにした。

第2章 近年の農村出身移住者の就業地域と定住希望地

第3表 インタビュー対象者の基本情報

ID	移住の形態	性別	年齢	最終学歴	就業地（村外就業地と現就業地）	現在の職種や勤務内容	将来の定住希望地
1	M	男	40	高校	山東省	工場労働者	出身地に近い小規模な都市
2	M	女	26	短大相当	江蘇省蘇州	主婦（パートタイムで就業）	江蘇省で働いた後で県中心部に定住し、住宅を購入したい
3	M	男	34	中学	広東省深圳	工場労働者	当面は出稼ぎを続けたいが将来は未定、既に県中心部に住宅を購入
4	M	男	32	中学	深圳等	建築業	当面は出稼ぎを続け、お金が貯まったら、三門峡市区部にて転職して住宅を購入したい
5	M	男	20	短大相当	広東省広州	工場労働者	三門峡市区部か県中心部（住宅を購入したい）
6	M	男	30	大学	洛陽	会社員	当面は洛陽市で働く、ただし、三門峡市区部に住宅を購入した
7	M	男	24	短大相当	開封	医療機関勤務	開封より出身地に近い地域
8	M	女	37	高校	三門峡市区部	教師	出身地に近い住宅価格の安い都市に住宅を購入して定住したい
9	M	女	48	小学	山東省威海→県中心部	サービス業（レストラン）	このまま出稼ぎを続け、県中心部か三門峡市区部に住宅を購入して定住したい
10	M	男	34	中学	上海→県中心部	自営業	村で住宅を購入したが、現在は仕事安定しているので、出稼ぎを続ける。都市でも住宅を買いたい
11	M	男	51	小学	山東省青島・鄭州等→県中心部	自営業	当面は出稼ぎを続ける。既に県中心部に住宅を購入
12	M	男	56	小学	深圳等→県中心部に居住（各地で出稼ぎを継続）	建設業（電気溶接工）	将来のことは未定、ただし既に県中心部に住宅を購入
13	R	男	60	高校	上海等→A村	村長	県内中心部、既に住宅を購入
14	R	男	54	小学	浙江省金華・三門峡区部→A村	農業	このまま村で農業を続ける（政府の貧困対策により村中心部にて住宅の支給を受けた）
15	R	男	53	小学	鄭州→A村	農業	将来のことは分からないが、既に村に住宅を購入
16	R	女	53	小学	鄭州→A村	農業	未定
17	R	男	49	小学	江蘇省蘇州→A村	大工	来年にはまた出稼ぎに行きたい、場所は三門峡市区部で、既に住宅を購入
18	R	男	48	小学	新疆→A村	農業	出稼ぎに行くかどうかは農村での収入次第、将来は子どものために三門峡市区部に住宅を購入したい
19	R	女	43	小学	浙江省→A村	農業	また出稼ぎに行くかは分からない、将来の定住希望地も決められない
20	R	女	29	大学	鄭州→A村	主婦	育児のために村に戻ったが、子どもが大きくなったら、また鄭州で働きたい、鄭州にて既に住宅を購入
21	I	女	57	小学	A村	農業（パートタイム）	三門峡市区部（孫の育児のため）、その後はA村に戻りたい

注）M, R, Iはそれぞれ村外就業者、村外就業帰還者、村外就業未経験者を指す。村外就業者は、現就業地が省外か省内かという基準で区分して表記した。職種によっては就業地が頻繁に変わる人もいたため、その場合は就業地に「等」の表記を加えた。

資料：インタビュー調査による。

外就業帰還者 8 人のうち 7 人が、また現在は市・県の中心部で就業している 5 人のうち 4 人が、沿海部の大都市か省都鄭州市にて就業経験を有していた（第 3 表）。すなわち、インタビュー対象者のほとんどが、沿海部か鄭州市にて就業した経験を持っていた。

Ⅲ 大都市での就業理由とデメリット

アンケート調査で、村外就業者の就業理由について最も多く挙げられたのは収入の高さであり、村外就業者 87 人のうち 45 人（51.7%）を占めていた。次に、子どもがよりよい教育を受けられるという理由を挙げた人が 25 人（28.7%）、就業先の都市に発展性があることを挙げた人が 24 人（27.6%）であった。多くの人にとって、都市に働きに出る主な理由は、高い収入であったといえる。加えてインタビュー調査によると、仕事の選択肢が多いことや学歴や技術・技能があれば高い収入が得られること（ID5）、都市での就業経験を積むことで農業以外の仕事で働ける技能・技術を身につけることができること（ID4、12）等の短期的な収入レベル以上の魅力がある点も指摘できる。後述するように、インタビュー対象者の中には大都市での就業により得られた収入を元手にして、出身村に近い盧氏県の中心部にて自営業を始めた人もみられ（ID10、11）、大都市での就業がその後の生業確保に貢献した事例も存在している²¹⁾。

またアンケート調査では、子どもがよりよい教育を受けられると回答した人も一定数みられたが、これは村外就業によって得られた収入で、子どもにより質の高い教育や大学等の高等教育を受けさせることができるという点や、就業先の都市にて戸籍を取得できる場合は、子どもを教育レベルの高い都市部の学校に通わせることができる点が挙げられる。

村外就業には以上のようなメリットもあるものの、近年では就業先地域の状況には変化も生じている。アンケート調査では、村外就業者の就業地域を、中国の一般的な地域区分に基づいて東部地域（22 人）、中部地域（52 人）、西部地域（6 人）、東北地域（7 人）という大まかな区分にて回答してもらっ

21) ID10 は建設現場での内装工事にて、ID11 は電器メーカーの工場にて、出稼ぎを行い、それぞれ 1 万元、6 ～ 7,000 元程度の収入を得ていた。就業先の職場から職員寮や食事を安価で提供してもらっていたため、収入の多くが手元に残ったという。

たが、本調査の回答者の中では、村外就業先としては、A村がある中部地域を選択している人が大多数となっている。また、インタビュー調査では、村外就業者と帰還者に就業先地域とその変遷について回答してもらっている。20人の村外就業者と帰還者の村外就業地をみると、北京・上海等の城市人口1,000万以上の大都市を多く有する東部地域にて就業経験がある人が13人を占めているが、現在も当該地域で就業している人は5人に留まっている。

大都市での就業のデメリットとして、勤務時間の長さや管理の厳しさ、危険性の高さを指摘する人もみられた。例えば「以前は浙江省の工場に働いていたが、朝方まで残業をさせられることが多く辞めてしまった」(ID2)、「工場の組立ラインで勤務する場合は、組み立てた製品に問題があれば罰金の対象となるし、配送の仕事をする場合は、配達が遅れると給料が減額される。それだけでなく、その会社で仕事を続けるのも難しくなることもある」(ID5)という。ID5は、短大進学前にバイク便による配達の仕事をしていたが、朝7時から夜12時までの長時間勤務に加えて、一日中バイクに乗る危険な業務内容に恐怖感を持ち、結局、仕事を辞めて進学している。ID13によるとA村の出身者で建設現場での作業中に事故で亡くなった人もいたという。このように対象者らが大都市で従事する仕事は、長時間あるいは危険な業務が多く、農村で働くことに比べれば賃金は高いものの、その水準は割に合わないと考える人も多い。

また、若い世代の村外就業者では、短大卒相当以上の比較的高学歴な人もいるが、沿海部の大都市にてホワイトカラー職等の大卒者相当の職に就くことは難しく、インタビュー対象者で、そのような職に就いていた人は確認できなかった²²⁾。元々、中国の大卒者の就職移動に関する研究でも、一般に大卒者の多くは、出身地や大学所在地にて就職する傾向にあるとされている(阿部・徐, 2015)。A村出身の大卒者の中では、ID6、ID7とID20(現在は育児のため退職)が大学卒業後、ホワイトカラー的職種に就いているが、それぞれ洛陽市・開封市・鄭州市にて就業しており、沿海部の大都市ではなく、省内の大都市にて就職していた。

大都市での就業では、以上のような労働条件の悪さや、住宅費等の生活費

22) ID7とID20はそれぞれ月収6,400元、8,500元と比較的高いレベルの収入を得ている。またID6も月収は不明であったが三门峡市区部にて住宅を購入しており、ある程度の収入が得られる仕事に就いていると考えられる。

第4表 村外就業者の月額収入と支出額

収入\支出	～1,000 元	1,001～2,000 元	2,001～3,000 元	3,001 元～	計
2,000 元以下	4	3	1	0	8
2,001～4,000 元	2	9	3	4	18
4,001～5,000 元	1	6	6	8	21
5,001～6,000 元	2	4	5	7	18
6,001 元以上	1	6	1	14	22
計	10	28	16	33	87

注) 月額収入は手取り額。収入に対する支出の比率が高い人を太字で表記した。

資料：アンケート調査による。

第5表 村外就業未経験者の月額収入と支出額

収入\支出	～1,000 元	1,001～2,000 元	2,001～3,000 元	3,001 元～	計
2,000 元以下	13	10	2	1	26
2,001～4,000 元	9	10	7	1	27
4,001～5,000 元	0	2	6	2	10
5,001～6,000 元	0	0	1	0	1
6,001 元以上	1	0	0	2	3
計	23	22	16	6	67

注) 月額収入は手取り額。収入に対する支出の比率が高い人を太字で表記した。

資料：アンケート調査による。

第6表 村外就業帰還者の帰還後の月額収入と支出額

収入\支出	～1,000 元	1,001～2,000 元	2,001～3,000 元	3,001 元～	計
2,000 元以下	6	4	1	2	13
2,001～4,000 元	0	8	4	2	14
4,001～5,000 元	1	5	2	4	12
5,001～6,000 元	0	0	1	2	3
6,001 元以上	0	0	1	7	8
計	7	17	9	17	50

注) 月額収入は手取り額。収入に対する支出の比率が高い人を太字で表記した。

資料：アンケート調査による。

も多くかかる点がデメリットとされている。以下では、アンケート回答者らの収入と支出の状況を紹介していく。まず、村外就業者の収入をみると、月収（手取額）で2,001～4,000 元の人から6,001 元以上の人まで幅広い収入レベルの人がみられる。その一方で、支出レベルをみると、1 ヶ月の支出が

1,001～2,000 元の範囲の人と 3,001 元以上の人に二極化しているといえる(第4表)。

A 村にて働く村外就業帰還者では、収入レベルは、未経験者に比べると高い傾向はあるものの村外就業者にと比べると低い(第5,6表)。インタビュー調査によれば、これは A 村では現在でも農業以外には、ほとんど雇用機会がないことが大きな原因である。実際に帰還者で農業以外の仕事に従事しているのは、村長である ID13 を除けば、大工として働く ID17 のみである(ID17 も、市内区部にて再度村外就業を行う予定である)。しかも若い世代の A 村出身者では農業の経験・技能を持つ人は少なくなっており、農業従事者は比較的高い年齢層の人に限定されている。県内の中心部で働く ID9 がいうように「出身地の村で暮らせると良いのだが、村で農業をするのは現実的ではない」のが実情であり、交通インフラも県の中心部まで通勤が可能なほど整備されているわけでもない。後述する第6表でも、村外就業者の出身地への帰還希望理由として、「出身地での就業機会の増加」、「帰郷して起業したい」、「政府の帰郷促進政策のため」といった理由を挙げた人はあまり多くはなく、政府の政策があっても、出身地の村には雇用や起業の機会が増えたとはいえないのが実態である。

その一方で、村外就業者の収入レベルは村内で働く人よりは高く、単身者を中心に一定の貯蓄が可能な人もみられる。逆に村外就業者では支出レベルも高くなっている人も一定数存在する。村外就業者の世帯では、後述する住宅を購入した世帯を中心に就業地である都市での住宅費が支出の中で大きな割合を占めている世帯が多いことが推測できる。なお、村外就業帰還者にも支出レベルが高い人もいるが(第6表)、これらの人々では結婚や子どもの出生・育児のために村に戻る人が多いため(インタビュー調査の ID20 等)、支出に占める子どもの教育費がかなりの割合を占めているからである。

例えばインタビュー調査によると ID13 の場合、彼には4人の子どもがいたため、若い頃は上海、西安、深圳、鄭州等の都市に出稼ぎに出ていた。しかし、加齢による体力の衰えに加え、大都市では住居費や食費等の物価が上昇し、貯蓄が難しくなってきたため出身地に戻ってきたという。ID17 も「以前は出稼ぎに行き江蘇省蘇州市で働いていたが、現在は蘇州で働くメリットはほとんどない。最近は昔とは違い、賃金はあまり上がっていないが、物価はかなり上がっている。大都市への出稼ぎでお金を貯めるのは難しい」としている。

第7表 村外就業者と帰還者の出身地への帰還希望理由

	子どもの進学のため	大都市での経済的圧力の増加	帰郷して起業したい	出身地での就業機会の増加	政府の帰郷促進政策のため	その他	計
村外就業者	31 (35.6%)	36 (41.4%)	11 (12.6%)	10 (11.5%)	9 (10.3%)	23 (26.4%)	87
村外就業帰還者	24 (48.0%)	11 (22.0%)	5 (10.0%)	4 (8.0%)	1 (2.0%)	8 (16.0%)	50
計	55 (40.1%)	47 (34.3%)	16 (11.7%)	14 (10.2%)	10 (7.3%)	31 (22.6%)	137

注) 複数回答の選択を可とし、回答数が多かった項目を太字で示した。

資料：アンケート調査による。

以上のように、大都市での就業のメリットが減少している要因としては、物価や生活費の上昇が挙げられるが、特に大きな要因になっているものとして住宅価格の高騰が挙げられる。住宅価格は、四大都市と呼ばれる北京・上海・深圳・広州だけでなく、それに次ぐ規模の都市でも高騰している。大都市の住宅価格を、中国の不動産情報サイトを基に紹介すると、2022年10月時点において、北京・上海・深圳・広州の平均住宅価格（住宅1㎡当たりの平均価格）はそれぞれ72,207元/㎡、67,671元/㎡、66,069元/㎡、48,767元/㎡となっており、出稼ぎ労働者はもちろん、当地の戸籍を持つ都市住民であっても、住宅の購入は難しい水準に達している。四大都市に次ぐレベルの規模を持つ都市の例をみると、杭州市43,576元/㎡、南京市33,439元/㎡、東莞市26,611元/㎡、天津市26,543元/㎡等となっている（全国房價行情2022）。

注2でも述べたように、特に城区人口500万以上の大都市（特大都市・超大都市）では、「新しい都市化」計画実施以降も戸籍取得のための条件のひとつとして、自己所有の住宅への居住が挙げられている地域が多い。そのため、このような大都市以外の都市に居住する場合にも、農村出身者が都市に定住するためには、当該都市において住宅を購入する必要性が生じてくる。しかしながら、アンケート回答者のほとんどが月収6,000元以下であることを考えると、住宅の購入はほとんど不可能な状況になっている²³⁾。

また、村外就業者多くが実際に居住している賃貸住宅の家賃も、住宅価格

23) ID9によると、同氏夫婦が山東省威海市で働いていた2007年当時は「住宅の価格はそれほど高くなく、夫婦2人分の給与があれば頭金を用意でき、ローンを組んで住宅を購入することができた」という。結局「親族や友人が故郷の河南省にいたため購入を見送ったが、現在では威海市の住宅価格は私たちの手の届かない水準にまで上昇してしまっている」。

の上昇に応じて上昇していることが推測できる。単身で村外就業に出かける人では、出稼ぎ先の職場が用意した単身者用の寮に低料金で居住することができる場合もあり、生活費を低く抑えることも可能である。ただし、これらの大都市にて家族と一緒に定住できるだけの住居に居住するのは難しい(ID10, 11 へのインタビュー内容による)²⁴⁾。

Ⅳ 就業地域の変化と将来の定住希望地

1. 村外就業者の現在の就業地と帰還者の帰還理由

本節では、以上のような生活費や住宅価格の上昇を踏まえて、村外就業者が出身地に帰還したいと考える理由と実際の就業地域について検討していく。村外就業者がアンケート調査にて選択した帰還希望理由としては「大都市での経済的圧力」が41.4%と最も多く、次いで「子どもの進学のため」が35.6%であった。また村外就業帰還者では、「子どもの進学のため」が48.0%を占め、「経済的圧力」は22.0%に留まっている（第7表）。帰還者に比べて、現役の村外就業者では「大都市の経済的圧力」を選択する人が多くなっており、このような大都市の生活コストの高騰は近年さらに顕著になっている可能性もある。また、帰還者では女性の比率が高く、「子どもの進学」を直接の契機として出身地に戻った人が多い点が示唆される。

村外就業者の多くが、子どもの進学を機に出身地に戻る理由として、特に大都市においては、戸籍制度の影響も指摘できる。すなわち、大都市にて働く村外就業者の多くは、「新しい都市化計画」実施以降も就業先での戸籍を取得することができず、戸籍所有地でしか受けられない様々な住民サービスを受ける権利（例えば子どもが初中等教育を受ける権利や医療保険をはじめとする社会保障を受ける権利）を受ける際に大きな制約が生じてくる。

そのため一般的には、村外就業先の地域での定住を希望するのであれば、当地での戸籍取得を希望する人が多いと考えられる。しかしながら、村外就業者に対する「現在の勤務地の都市にて戸籍を取得したいか」という質問に対して、「取得したい」と回答した人は全体では2割強程度であった（第8表）。

24) 本調査を行った2022年の時点では、不動産業界で生じた信用不安の影響により、多くの不動産デベロッパーが経営難に陥っていたが、上記の情報によると、実際には都市部における住宅価格はそれほど下がっておらず、むしろ上昇している都市もある（全国房價行情, 2022）。

収入別にみると、特に月収 6,001 元以上の人では 4 割程度みられたが、月収 6,000 元以下の人では、いずれも 2 割を下回っていた。前述した通り「新しい都市化計画」施行後も、城区人口 500 万人以上の大都市では、戸籍取得のためには持ち家への居住が条件の一つになっている場合も多く、村外就業者らが持ち家を購入して戸籍を得られるだけの収入を得るのは難しい。村外就業者が就業する都市において公的サービスの受給を受けられないデメリットは大きいといえる。

その一方で「新しい都市化計画」により、戸籍制限の緩和・撤廃の対象となった都市も多数あることを考慮すると、実際には戸籍取得が可能にもかかわらず、取得することを希望する人が少ないとも解釈できる。第 9 表では、就業先の都市において、戸籍を「取得したくない」と回答した人が全体で 3 割弱、また「取得したいが余裕がない」との回答も 5 割弱みられた。このように戸籍を取得しない理由としては、「生活費の高さ」(43 人)と「住宅取得の難しさ」(34 人)に加えて、「農村戸籍に付随する権利の存在」(20 人)、「出身地への愛着」(20 人)を挙げる人が多い。

このうち「農村戸籍に付随する権利」として、調査対象者らは、出身地の農村にて農業戸籍を有することで、農地の使用権や農業補助金を受ける権利を保有している点が挙げられる。「取得したいが余裕がない」と回答した人では、戸籍取得のために必要な住宅の購入が難しい人に加えて、このような農業戸籍から得られる権利や出身地の地域社会との「つながり」を手放すことに不安がある人も多いと考えられる。実際には、特に若い世代の村外就業者の場合は、将来、村に戻り農業に従事する可能性が低い人も多いものの、都市で就業できなくなった場合の「保険」として、農村にて農業戸籍を維持したいと考える人も多い (ID8, ID13 等へのインタビュー調査による)。

加えて、調査対象者らの間では「新しい都市化計画」により戸籍制限が緩

第 8 表 収入ごとにみた現在の就業地での戸籍取得希望の有無

	取得したい	したいが余裕がない	したくない	計
4,000 元以下	5 (19.2%)	16 (61.5%)	5 (19.2%)	26
4,001-5,000 円	3 (14.3%)	14 (66.7%)	4 (19.0%)	21
5,001-6,000 円	3 (16.7%)	5 (27.8%)	10 (55.5%)	18
6,001 円以上	9 (40.9%)	7 (31.8%)	6 (27.3%)	22
計	20 (23.0%)	42 (48.3%)	25 (28.7%)	87

資料：アンケート調査による。

和されたこと自体が十分に周知されていない点も、戸籍変更を検討している人が少ない一因となっている。その理由として「新しい都市化計画」が公表された2014年時点では、受入れ制限が全面的に撤廃された都市は城区人口50万人未満の都市のみであり、実際に戸籍取得を希望する人が多いとみられる人口50万人から500万人未満の都市における制限の撤廃・緩和が示されたのは、その後の2019年からであった。また実際に計画の施行を受けて、戸籍制限の撤廃・緩和の決定や法整備、施行手続きを行うのは各地方政府の業務になっており、地域により対応が異なる可能性や施行されるまでに時間差が生じている場合もある。そのため政策変更についての十分な周知がなされておらず、インタビュー対象者らの間でも「新しい都市化計画」が示した基準を満たす都市にて戸籍取得が容易になっていることを理解している人はほとんどいなかった。

このように、調査対象者らには農業戸籍を維持することの経済的メリットが存在しているため、「新しい都市化計画」により条件を満たす都市において戸籍制限の撤廃・緩和がなされるようになったとしても、実際には村外就業者が戸籍を変更することを望む例は比較的少ない。また、受入れ側である都市の地方政府も戸籍制限の撤廃・緩和について積極的に周知することは少ないのが実情である。

2. 出身地に近い都市への定住意志とその理由

以上のように、村外就業者には出身地である農村の戸籍を維持することを望む人も多いものの、実際には、出身地の農村に戻って農業に従事することは現実的ではないと考える人も多い。そのため、調査対象者らが大都市を離れた後に向かう地域は、出身地の近くにある中小規模都市である場合も多い。

アンケート調査により、村外就業者が現在働いている地域を東部地域、東北地域、中部地域、西部地域の4つの地域²⁵⁾に分けて分類すると、中部地方が52人と最も多く回答者の約6割を占めている(第9表)。また、インタビュー調査にて実際に働いている(または働いていた)中部地域の主な都市をみると、鄭州、開封、洛陽といった河南省内の大都市のほか、三门峡市や

25) 東部地域には、北京、天津、河北、上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東、海南の10の省・直轄市が、東北地域には黒龍江、吉林、遼寧の3省が、中部地域には、山西、安徽、江西、河南、湖北、湖南の6省が、西部地域には、内モンゴル、広西、重慶、四川、貴州、雲南、チベット、山西、甘肅、青海、寧夏、新疆の12省・自治区・直轄市が該当する。

第9表 村外就業者の現在の就業地と将来の居住希望地の関係

希望する居住地 現就業地	出身地の 近くの都市	出身村	就業先の都市	その他	合計
東部	11 (50.0%)	9 (40.9%)	1 (4.55%)	1 (4.55%)	22
東北部	3 (42.8%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	7
中部	23 (44.2%)	11 (21.2%)	16 (30.8%)	2 (3.8%)	52
西部	2 (33.3%)	0	2 (33.3%)	2 (33.3%)	6
計	39 (44.8%)	21 (24.15%)	21 (24.15%)	6 (6.9%)	87

資料：アンケート調査による。

盧氏県の中心部が挙げられ、いずれも河南省内にある（第3表、第1図）。

これに対して、経済的な先進地域である東部地域で働いていたアンケート回答者は22人（村外就業者の25.3%）である。インタビュー調査によると、国内の四大都市と呼ばれる都市群に属する、上海市、深圳市、広州市のほか、江蘇省や山東省の大都市にて就業していた。インタビュー調査では、これらの都市にて就業した後、A村に帰還したり、省内の都市部に再移動したりしている人は多い。

以下では、村外就業者の現住地と将来希望する定住地との関係を検討していく。アンケート調査では将来の定住希望地としては、出身地に近い都市に定住したいと回答した人が39人、現在の就業地に定住したいと考える人が21人みられた。また、現在の就業地に残ることを選んだ21人のうち16人が、現時点で中部地域にて就業している人であるため、アンケート回答者の多くが中部地域、具体的には河南省内の都市への定住を希望している（第9表）。

以下ではインタビュー対象者の例を検討してみる。対象者のうち現時点で他地域にて就業している12人の現住地をみると、東部地域の都市が5人、三門峡市以外の省内都市（洛陽市・開封市）が2人、三門峡市区部が1人、盧氏県中心部が4人となっている。三門峡市内以外では、城区人口300万人未満である洛陽・開封の両市に居住している例がみられる。

さらに、現在はA村に居住している人も含めて将来の定住希望地を質問したところ、インタビュー対象者20人（出稼ぎ経験のないID21を除く）のうち16人が何らかの形で省内の都市地域、とりわけ「三門峡市か盧氏県の中心部」に居住することを希望している。それ以外の回答をした人はID14（このままA村で農業を行う）、ID15（未定だが既にA村にて新居を

購入)、ID16(未定)、ID19(未定)の4人であった。A村に残る可能性が高い人はID14²⁶⁾のほかは、村内に新居を購入したID15がいる程度である。

それ以外の16人の将来の居住地への意向をみると、東部地域の大都市にて就業経験がある人でも、これらの大都市にて定住を希望する人は皆無であった。また、省内の他の都市を挙げた人も少なく、ID20が鄭州市に定住を希望(既に住宅を購入済)するのみである²⁷⁾。残りの15人は最終的な定着先として、市または県の中心部を希望する趣旨の発言をしている。

またインタビュー対象者らでは、20人のうち9人がいずれかの地域に住宅を購入している。特に、この9人のうち6人が上記の市または県の中心部に住宅を購入している(市中心部に2人、県中心部に4人、他の3人のうち1人は鄭州市に、2人はA村内にて購入)。例えば「大学卒業後、洛陽市の会社で働いており、当面はここで仕事を続けるつもりだ。ただし、将来居住する住宅については、三門峡市区部に購入した」(ID6)、「上海に出稼ぎに行った後、県の中心部で自営業を営んでいる。稼いだお金で村内に住宅を購入したが、仕事がうまくいっているので、県の中心部で仕事を続ける。県の中心部にも住宅を買いたいと思っている」(ID10)、「将来のことはまだ分からない。ただし既に県中心部に住宅は購入している」(ID12)と発言した人もいる。

これらのインタビュー対象者らは、当面は他の地域にて就業する可能性はあるものの、最終的には住宅を購入した地域に定住することになると予想できる。このように対象者らが出身地に近い中小規模の都市、とりわけ市・県内の都市部に定住することを希望する理由として、以下の点が挙げられる。

第一に、住宅価格が購入可能な水準である点が挙げられる。現在の中国では、都市住民が結婚して家庭生活を送るために、持ち家の所有が必須という価値観が存在している。とりわけ、婚姻の際に主に男性側が費用を工面して持ち家を用意することが一般的になっており、農村部出身も結婚して都市で

26) ID14の場合は、政府の都市化推進政策により、政府から、村の住居を放棄する代わりに、村から自動車で30分程度の場所にある鎮の中心部にある住宅に無償で入居できるようになったことが、村に残る大きな理由になっている。新しい住宅は約10万元程度の評価額があり、同氏にとって満足できる条件の移住であったという。

27) 同氏の場合は大学卒業後、不動産会社にてホワイトカラー職として勤務した後、鄭州市内に住宅を購入しており、調査時点では結婚・出産後に育児のためにA村に帰郷している状態であった。同氏は在職中の月収が8,500元程度とインタビュー対象者の中では高く、配偶者の収入を合わせると鄭州市に定住できるだけの十分な資産・収入を有している。

生活するためには持ち家を取得する必要がある。そのため、住宅価格が購入可能な水準にある点が、農村出身者が中小規模都市への定住を希望する大きな理由のひとつになっている。

例えば、河南省の省都である鄭州市の2022年の住宅平均単価をみると12,701元/㎡と前述した沿海部の大都市に比べるとかなり低い。三門峽市の区部であればさらに低く5,008元/㎡（全国房價行情，2022），県の中心部であれば、それより1割強安い程度とされている（ID14）。村外就業者の中には、市または県の中心部の住宅であれば、貯金を頭金にしてローンを組むこと等で購入可能な人もいる。前述したように、インタビュー対象者のうち6人が市または県の中心部に住宅を購入している。しかも近年では、このような中小規模の都市でも、農村出身者らの流入により住宅価格が上昇し、資産価値が向上している地区もあるという²⁸⁾。このように中小規模都市に居住するメリットとして、持ち家の取得が可能であることが大きな理由の一つとして挙げられる。

第二に近年では、これらの中小規模都市においては生活の利便性が改善されてきている点が挙げられる。中国の情報ネットワークの急速な発展と普及により、都市部での人々の生活は非常に便利になった。多くの村外就業者はこのような都市生活の便利さに慣れてしまい、農村に戻ったときに大きなギャップを感じがちだという。大都市では、デリバリー・サービス、配車アプリ、キャッシュレス決済、公共交通機関といったサービスを容易に利用することができる。農村部ではそのようなサービスを受けることは難しいが、それでも近年では、「新しい都市化計画」等の地域振興政策により、県の中心部レベルの地域ではインフラは大きく改善されている。そのため、大都市ほどではないにしても、上記のような便利な生活環境のある市や県の中心部に定住することを望む人が増えているといえる²⁹⁾。

また、子どもの教育環境という側面をみると、近年では、村外就業者の中に大都市で教育を受けさせることが必ずしも、子どもの教育に有利になるとは限らないと考える人も出てきている。村外就業者らには、村外で働く前に

28) ID11によると、同氏が2010年に三門峽市区部に購入した住宅の場合は、小学校が近く良い学区だったため、2022年時点で当時より2割程度上昇しているという。

29) 例えばID17は県中心部で買い物途中にお金と携帯電話を紛失した際、近年中国の都市部で普及している顔認証による決済システムで支払いをすることができた経験があり、同県でも都市の便利なサービスが普及していることを実感したという。

は、大都市に居住することは子どもの教育にとってもメリットになると考えていた人が多かった。しかしながら、大都市においては戸籍を取得しなければ、子どもに公教育を受けさせる際に制約が生じがちである。それに加えて、インタビュー調査では、大都市の学校に進学した場合でも、教育内容や進度が必ずしも自身の子どものレベルに合わないことから、出身地に近い地域に移住した人もみられた³⁰⁾。加えて、老齢になった親の介護をする際にも、出身地に近い都市であれば比較的容易であり、農村から親を呼び寄せて同居できる点も魅力である (ID20)。このように村外就業者は、村外での経験が長くなるにつれて、大都市での生活への理解が進んだ結果、最終的な定住地として中小規模都市を選択する人が多くなっている。

村外就業者の就業地域別の収入レベルをみても、出身地に近い中部地域にて村外就業している人の月額収入は、沿海部の東部地域にて就業している人に比べると、必ずしも低くはない点が指摘できる。アンケート調査によると、中部地域にて村外就業している人では、月収 2,000 元以下の人が回答者の 11.5% と一定数いるものの、逆に月収 5,001 元と 6,001 元以上の人の比率もそれぞれ 26.9% ずつみられ、東部地域にて就業している人よりも高い (第 10 表)³¹⁾。市内または県内の都市部にて居住・就業している人の就業内容をみると、商業・サービス業等にてある程度の収入が得られる仕事に就いている人もみられ、自営業等の事業を興している人もいる。例えば、前述したインタビュー対象者の ID10 は県の中心部にて妹や親戚と朝食用食堂を、ID11 は洋服店を営んでおり、いずれも一定の収入を得ている。このように自ら事業を起こすことができた村外就業者らの場合は、収入面からみても、出身地に近い中小規模都市を最終的な定住地とすることにはある程度の妥当性があるといえる。

第三に、中小規模都市では、農村に比べると教育や医療といった質の高い

30) 例えば ID9 は、家族で山東省に出稼ぎに行っていたが、子どもが中学校に入る際に、山東省と出身地では教科書の内容が異なっており、子どもの勉強に不利だと考えた。そのため同氏は、子どもと一緒に盧氏県中心部に定住し、夫だけが山東に残って仕事を続けることにした。ID11 も 2 人の子どもと省都・鄭州市に出稼ぎに行っていたが、授業内容が村の学校のものとは異なっており上の子どもが困ってしまったため、下の子の進学の際には、妻子に県中心部に転居してもらい (後に ID11 自身も再移動)、同地の学校に進学させている。

31) 先行研究での調査結果でも、大都市と中小規模都市での都市間での収入レベルの格差は縮小しつつあるとされている。後述するように実態としては依然として大都市での就業の優位性は残っている可能性もあるが、集計レベルの結果としては、ある程度の妥当性があると考えられる。

第 10 表 村外就業者の就業地別にみた月額収入

地域 ＼月収	2,000 元以下	2,001 ～ 4,000 元	4,001 ～ 5,000 元	5,001 ～ 6,000 元	6,001 元以上	計
東部	0	7 (31.8%)	7 (31.8%)	3 (13.7%)	5 (22.7%)	22
東北部	2 (28.57%)	2 (28.57%)	2 (28.57%)	0	1 (14.29%)	7
中部	6 (11.5%)	7 (13.5%)	11 (21.2%)	14 (26.9%)	14 (26.9%)	52
西部	0	2 (33.3%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	6
計	8	18	21	18	22	87

資料：アンケート調査による。

公的サービスを受けられる点が挙げられる。インタビュー調査でも対象者らには、出身地の農村では、子ども世代が良い教育を受けることが難しくなると考えている人が多い³²⁾。また医療サービスに関しても、近年でも「新しい都市化計画」により、中小規模都市では大きな改善がみられている。これに対して、農村部にある保健所等の医療機関では、風邪等の基礎的な疾病にしか対応できず、より良い医療サービスを受けるには、都市に住むことは不可欠である。

加えて、これらの都市では戸籍制度の運用方法も変化している。特に三門峡市内の都市地域では、市内の農村部から移住する際に戸籍取得の制限はほとんどなくなっている。実際には、インタビュー対象者では、全員が後述する理由から移住先地域の戸籍を取得せず、出身地の戸籍を維持している。そのため対象者では、戸籍を変更しないことの不利益が少ない三門峡市や盧氏県の中心部のような同一市内に移住する例が多くなっているといえる (ID8 へのインタビュー調査による)³³⁾。

その一方で、市・県レベルの都市地域への定住については、次のような課題も存在している。インタビュー対象者らは、移住先での戸籍の取得が可能であっても、出身地の農業戸籍を維持している。その理由としては、先行研

32) ID21 の娘の例を挙げると、彼女の娘は、人口減少の影響で村の小学校が閉鎖されたため、近くにある別の村の小学校に通っていた。3 年生になると、10 人 1 部屋の学校の寮で生活するようになり、風邪をひいたときには、すぐに病院に連れていってもらったこともできなかったという。

33) 教員として働く ID8 へのインタビュー内容によると、戸籍がなくても当該地域に住宅を保有している証明ができれば、子どもの公立学校への入学には制限はなく、住宅を保有してなくても、人気のある学区の学校でなければ入学可能である。また、医療サービスの受給については、当該地域の医療保険に加入することで、問題なく利用できるという。

究でも指摘されている通り、出身地での「農地」使用権や農業補助金等の権利が付随していることも一因である。そもそも村外就業者らにとっては、移住先の都市の戸籍を取得できたとしても、都市において十分な収入や生活基盤が得られなければ、その都市にて定住するメリットは乏しいため、村外就業者が戸籍の取得を希望することは少ないのが実情である。

また実際には、出身地に近い市・県の中心部での就業にもデメリットが存在している。前述したようにアンケート調査では、中部地域の都市で就業している人の収入レベルは東部地域で就業している人に比べて必ずしも低くはない。ただし、これらの地域では製造業の工場等の多くの雇用機会がある産業は限られている。そのため、大都市に比べれば雇用機会は限られており、高い収入を得るためには、ID10、11のように起業資金を蓄えて商業・サービス業等の自営業にて起業すること等が必要になる。他の事例をみると、ID12は電気溶接工として各地の建築現場にて短期間の仕事を行い、稼いだお金を頭金に県の中心部にて自宅を購入している。同氏の場合は住宅購入後も、他の都市にて短期的な出稼ぎを続けて収入を得ている。これら3人の例をみると大都市での出稼ぎで起業資金や住宅購入資金を蓄えており、依然として、これらの資金を得られる大都市は有利な就業地となっている可能性もある。すなわち、実際の就業内容をみる限り、市・県レベルの都市地域では、大都市に比べるとまだ雇用機会や収入レベルが十分ではないのが実態だといえる。

以上の理由から、将来都市にて就業が難しくなった場合に帰農するための「保険」という意味合いや、出身地の村のコミュニティとの関係保持という理由から、村外就業者は農業戸籍の保持を希望している。そのため、村外就業者やその子どもたちが、公的サービスを受ける際に不利になる可能性は残る。また、若い世代の村外就業者では、実際には帰農して農業に従事する可能性は低く、農村における土地利用の効率化という点でも課題が残っている。そのため、農村における耕作放棄地の増加や、農業の大規模化や効率化が進まない点は、今後も農村・農業政策上の課題となると考えられる。

Ⅳ おわりに

中国中部地域の農村出身者を対象として、「新しい都市化計画」施行後の村外就業者の就業地域と将来の定住希望地域についての検討を行った。

調査方法として河南省三門峽市の1村落の出身者を対象として、都市で働く村外就業者、村外就業後に出身地に戻った住民、村外就業経験のない住民という3つのカテゴリーに分類してアンケート調査とインタビュー調査を実施し、現在の就業地と就業状況、出身地への帰還理由、将来の定住希望地と定住希望地での住宅の保有状況等を検討した。

2014年に中国政府が発表した「新しい都市化」計画では、中小規模の都市を念頭においた移住者の定住促進政策が進展しており、これらの都市では交通インフラ等の整備が進み、教育や医療サービスの質も向上している。調査対象となった農村出身者の中には、大都市で就業した後、出身地に近い中小規模の都市への定住を希望する人が多い。また、大卒者の中で高い収入が得られている人では、比較的規模が大きな省都級の都市への定住を望む場合もみられた。

村外就業者らは、大都市で就業・居住する際には高い収入が得られるものの、住宅費等の生活費も多くかかることや、子どもの学校進学等の公共サービスを受けるために必要な戸籍や持ち家の取得も難しいという制約も存在している。これに対して、出身地に近い中小規模都市であれば、上述したインフラや公共サービスもある程度整備されている上に、農村出身者の収入でも住宅の購入が可能であり、親世代の介護や子どもに公教育を受けさせる際にも、有利な条件が得られる。また、出身地に近い中小規模都市にて就業している人の事例では、商業・サービス業に従事したり、自ら自営業の事業を興したりすることで、一定の収入を得られている人もみられる。このように出身地に近い中小規模都市は、住宅費をはじめとする高い生活費を避けつつ、都市生活のメリットと出身地への近接性から得られるメリットの双方をある程度享受することができる定住先であるといえる。

特に先行研究での調査が実施された以降の大きな政策的変化として、2019年に多くの都市において戸籍制限が緩和・撤廃されている。それにもかかわらず、村外就業者の定住希望地として、市・県レベルの都市地域が多数を占めている点は重要である。これらの都市地域では、物価レベルとりわけ住宅価格が低く、実際に住宅の取得が可能であること、親世代の親族の介護等で出身地に近いことによるメリットの大きさが、より意識される状況になっていることが指摘できる。

また省都・鄭州市に定住する場合も含めて、戸籍の取得が可能になっているにもかかわらず、調査対象者のほとんどは戸籍の取得に消極的である点も

指摘できる。その理由としては、出身地での「農地」使用権や農業補助金等の権利が付随していることも一因である。そもそも村外就業者らにとっては、移住先の都市の戸籍を取得できたとしても、都市において十分な収入や生活基盤が得られなければ、その都市にて定住するメリットは乏しいため、戸籍の取得のみが村外就業者にとっての関心事項には成り得ないのが実情である。

加えて、村外就業者の多くは最終的な定住地として出身地に近い市・県レベルの都市地域を選択する傾向にあるが、実際の就業内容をみる限り、これらの市・県レベルの都市地域では、大都市に比べるとまだ雇用機会や収入レベルが十分ではないと考えられる。そのため、将来都市にて就業が難しくなった場合に帰農するための「保険」という意味合いや、農業補助金受給権の保持、出身地のコミュニティとの関係保持という理由から、村外就業者らは農業戸籍の保持を希望している。

結果として、村外就業者やその子どもたちが、公的サービスを受ける際に不利になる可能性は残る。また、若い世代の村外就業者では、実際には帰農して農業に従事する可能性は低く、農村における土地利用の効率化という点でも課題が残っている。そのため、農村における耕作放棄地の増加や、農業の大規模化や効率化が進まない点は、農村・農業政策上の課題となると考えられる。

このように「新しい都市化計画」には、対象地域のような内陸部の中小規模都市において、都市インフラや公共サービスの拡充が進み、これらの都市に定住を希望する農村出身者が増加したこと等の成果もある一方で、上記のような課題も指摘できる。学術的な観点からみても「新しい都市化計画」が目指す農村出身者の「都市への包摂」という目標が、農村出身者に単に戸籍を付与するのみの政策になってしまう点が懸念される。このような都市戸籍の付与は、農村出身者が都市にて十分な収入や生活基盤を得ることが難しい中で、結果として、農村出身者らを出身地の土地や農業戸籍に由来する諸権利から引き離すことで、孤立した都市労働者を生み出すことになるおそれもある。このような地域で暮らす人々の経済活動のあり方が、市場経済の浸透や国家の政策によって地域や社会から切り離されていく可能性についての検討は、重要な研究課題になっていると考える³⁴⁾。

34) 農民の土地からの切り離しと都市労働者としての「包摂」という現象は、マルクス主義的

経済地理学においては、伝統的な考察対象であったが⁸（ハーヴェイ，2011，435-446），中国のような計画経済体制の下で市場経済が導入された国においては，現在でも検討する意義のあるテーマであるといえる（ハーヴェイ，2007，51）．また近年では中澤（2013）や青山ほか（2014）等のレビューにより，経済史・経済人類学者であるボランニー（2003；2009）の議論に基づいた「埋め込み」の概念が注目されており，地域や社会の中に埋め込まれていた人々の経済活動が，資本主義の浸透や国家の政策により，どのように変化しつつあるのかという点をナショナルスケールで分析することへの関心が示されている．